

平成２９年度
医療介護総合確保法に基づく県計画

平成２９年９月
(令和４年３月変更)
(令和５年３月変更)
(令和５年１１月変更)

青 森 県

目 次

1. 計画の基本的事項	1
(1) 計画の基本的な考え方	1
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定	1
(3) 計画の目標の設定等	2
(4) 目標の達成状況	4
2. 事業の評価方法	5
(1) 関係者からの意見聴取の方法	5
(2) 事後評価の方法	5
3. 計画に基づき実施する事業	6
(1) 事業の内容等	6
① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	6
② 居宅等における医療の提供に関する事業	9
③ 介護施設等の整備に関する事業	11
④ 医療従事者の確保に関する事業	13
⑤ 介護従事者の確保に関する事業	28
(2) 事業の実施状況	63

附属資料

- 1 平成29年度青森県計画事業一覧表
- 2 公民比率の経緯・理由、知れに対する都道府県の見解

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）を見据え、限られた資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療及び介護サービスの提供体制の改革が必要となっている。

平成26年6月に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に伴う改正医療法に基づき、県では、平成28年3月に青森県地域医療構想を策定し、地域の実情を踏まえながら、病床の機能分化と連携を推進し、効率的かつ質の高い地域医療サービスを確保していくための施策に取り組むこととしている。

本県では特に、急速な高齢化や医師不足等の医療課題を抱えており、これまでも『良医』を育むグランドデザイン』に基づく医師不足の解消、自治体病院の機能再編成を進めているほか、地域医療再生計画においては、「医師不足」「短い平均寿命」「厳しい自然・地理条件下での医療提供」及び「高まる在宅医療ニーズへの対応」という本県の特徴的な医療課題の解決に向け取り組んできたところである。

また、保健・医療・福祉サービスを必要な時に適切な内容で、総合的・一体的に提供するために関係機関が連携を図る仕組みである「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の構築を推進する中で、介護予防を通じた健康づくり、相談支援体制の整備、必要なケアを切れ目なく提供する環境づくりに取り組んできたところである。今後も高齢化率の上昇が見込まれる中で、高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、一人ひとりのニーズを的確に捉え、必要な介護サービスを受けられる体制の整備と、質の高い介護サービスを担う介護従事者の安定的な確保に一層取り組んで行く必要がある。

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、平成29年度においては、これまでの取組をさらに強化・発展させ、本県の喫緊の課題に対応するための取組を本計画に盛り込むものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、二次保健医療圏及び老人福祉圏域と同じとする。

圏域名	構成市町村名
津軽地域保健医療圏 津軽地域老人福祉圏域	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町
八戸地域保健医療圏 八戸地域老人福祉圏域	八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
青森地域保健医療圏 青森地域老人福祉圏域	青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村
西北五地域保健医療圏 西北五地域老人福祉圏域	五所川原市、つがる市、鰺ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町
上十三地域保健医療圏 上十三地域老人福祉圏域	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村
下北地域保健医療圏 下北地域老人福祉圏域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

(3) 計画の目標の設定等

■ 青森県全体

1. 目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、病床の機能分化・連携の推進及び医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

介護施設の整備により一人ひとりのニーズに合わせた介護サービスを受けられる体制を整備するとともに、質の高い介護サービスを担う介護従事者の確保を図る
(目標とする指標は、事業ごとに設定。)

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療構想上整備が必要な回復期機能の病床を年間 240 床増加
- ・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数 5 か所 (H29 年度)
- ・在宅医療に係る設備整備を行う施設数 32 か所 (H29 年度)

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数
高度急性期 1,157 床
急性期 4,070 床
回復期 4,238 床
慢性期 2,362 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・歯科医療機器貸出件数 220 件 (H27 年度) → 240 件 (H29 年度)
- ・在宅歯科診療の実施数
患者宅:164、施設:170 (H25 年度) → 患者宅:200、施設:200 (H29 年度)
- ・訪問看護ステーション従事者数 (保健師、助産師、看護師、准看護師数)
403 人 (H22 年度) → 780 人 (H32 年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

平成 27 年 3 月に策定された「あおり高齢者すこやか自立プラン 2015 (第 7 期青森県老人福祉計画・第 6 期青森県介護保険事業支援計画)」(計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度)に基づき、地域密着方サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,153 床 (45 カ所) → 1,153 床 (45 カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 5,341 床 (344 カ所) → 5,386 床 (346 カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
855 人/月分 (37 カ所) → 936 人/月分 (46 カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護事業所 0 事業所 → 3 か所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0 人/月分 (0 か所) → 18 人/月分 (2 か所)
- ・介護事業所内保育施設 0 施設 → 5 施設
- ・介護療養型医療施設からの転換 0 施設 → 2 施設

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師臨床研修マッチング数 71 名 (H26 年度) → 採用率全国平均以上 (H30 年度)
(マッチング率 H25 年度: 全国 76.07%、本県 54.20%)
- ・医師派遣・あっせん数 13 人 (H29 年度)
- ・キャリア形成プログラムの作成数 6 本 (6 人) (H29 年度)
- ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 21.4% (H29 年度)
- ・上十三地域 (人口 10 万対医師数で最も少ない圏域) の医師数
117.4 人 (人口 10 万人当たり) (H26) → 現状値以上 (H30)
- ・手当支給施設の産科・婦人科医師数 70 人 (H27 年度) → 72 人 (H29 年度)
- ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数
8.2 人 (H27 年度) → 10.2 人 (H29 年度)
- ・産科医及び産婦人科医数 (人口 10 万人対)
7.1 (H24.12.31 現在) → 8.7 (H29 年度)
- ・産科医に対する分娩手当支給医師数 63 人 (H29 年度)
- ・産科医に対する手当支給施設数 20 施設 (H29 年度)
- ・小児科医療に係る病院勤務医数 (人口 10 万人対)
7.3 (H23.10.1 現在) → 9.2 (H29 年度)
- ・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16 人 (H29 年度)
- ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 84 名 (H25 年度) → 85 名 (H30 年度)
- ・地域医療推進に係る寄附講座の設置 1 講座 (H29 年度)
- ・死亡総数に占める感染症が死因の割合 1.8% (H27 年度) → 1.7% (H29 年度)
- ・二類感染症等対応研修の参加者数 100 人 (H29 年度)
- ・感染症対策ブラッシュアップ研修参加者数 100 人 (H29 年度)
- ・女性医師相談窓口 (青森県医師会設置) への相談等件数
82 件 (H25 年度) → 90 件 (H29 年度)
- ・県内の医療施設に従事する女性医師 369 人 (H24 年度) → 390 人 (H29 年度)
- ・勤務環境改善に取り組む医療機関数 0 (H25 年度) → 10 (H29 年度)
- ・小児科及び小児外科の医師数 (小児人口 1 万人当たり) 92.4 人以上 (H29 年度)
- ・津軽圏域の輪番参加病院数 4 病院 (H29 年度)
- ・一相談日あたりの小児救急電話相談件数 9.3 人 (H25 年度) → 12.9 人 (H28 年度)
- ・子どもの救急搬送件数 1,580 件 (H26 年度) → 1,402 件 (H29 年度)
- ・新人看護職員研修事業実施施設の新人看護職員数
375 人 (H25 年度) → 430 人 (県内就業新人看護職員の 70%)
- ・新人看護職員離職率 8.7% (H25 年度) → 2.7% (H32 年度)
- ・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32 人/年
- ・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1% (H24 年度) → 76.0% (H32 年度)
- ・養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24 年度) → 76.0% (H32 年度)
- ・看護教員養成講習会未受講者 19 人 (H25 年度) → 0 人 (H32 年度)
- ・運営費を支援する看護師養成所の数 8 校 10 課程 (H29 年度)
- ・認定看護師数 157 人 (H26 年度) → 175 人 (H29 年度)
- ・看護教員養成講習会へ受講させた養成所数 2 校
- ・認定看護師等教育課程へ受講させた病院数 8 病院
- ・看護職員離職率 8.5% (H25 年度) → 3.9% (H32 年度)
- ・病院内保育所の運営費を支援する病院数 2 施設 (H29 年度)

- ・ナースセンター斡旋による就業者数 209 人／年（H26 年度）→300 人／年（H32 年度）
- ・ハローワークと連携した復職相談件数 100 件（H29 年度）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とする。そのためには、介護職員に対する適正な処遇の確保が不可欠であり、実際に職員の処遇を行う介護サービス事業所が、職員の処遇改善に対して真摯に取り組む必要がある。

本県では、介護サービス認証評価制度を人材確保対策の中心におき、認証事業所を県民や介護職員を志す学生・求職者に広く周知するとともに、県が行う助成や指定等、介護保険に関する事業の指標として本制度を位置づけ、認証事業所を重点的に支援していくこととする。

併せて、人材確保に資すると考えられる事業を広く実施していくこととする。

2. 計画期間

（医療分）平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

（介護分）平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

■ 医療介護総合確保区域（津軽地域、八戸地域、青森地域、西北五地域、上十三地域及び下北地域）の目標及び計画期間

1. 目標

県全体に同じ

2. 計画期間

県全体に同じ

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成28年8月16日～9月16日

医療分について医療機関、関係団体、市町村から事業提案募集

(照会先)

県内全病院、市町村、弘前大学、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、
県看護協会、県理学療法士会、県作業療法士会、県臨床工学技士会、
全国自治体病院協議会青森県支部、青森県自治体病院開設者協議会、
全日本病院協会青森県支部、県立保健大学

平成29年3月29日

県医療審議会において意見聴取（医療分）

令和3年3月24日

県医療審議会において意見聴取（医療分）

令和4年3月28日

県医療審議会において意見聴取（医療分）

令和5年3月28日

県医療審議会において意見聴取（医療分）

平成28年9月7日～9月26日

介護分について市町村、関係団体から事業提案募集

(照会先)

青森県医師会、青森県歯科医師会、青森県看護協会、青森県精神保健福祉協会、
青森県薬剤師会、青森県理学療法士会、青森県作業療法士会、青森県言語聴覚士会
青森県介護支援専門員協会、青森県介護福祉士会、青森県社会福祉士会、
青森県社会福祉協議会、日本認知症グループホーム協会青森県支部
青森県ホームヘルパー連絡協議会、青森県老人福祉協会、
青森県老人保健施設協会、青森県国民健康保険団体連合会、
青森県老人クラブ連合会、認知症のひと家族の会青森県支部

平成29年3月22日

あおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会において意見聴取（介護分）

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
整理番号	1						
事業名	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業				【総事業費（計画期間の総額）】 2,994,843 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連する記述	第4章、26頁、必要病床数の推計値 第5章、35頁、自治体病院等の機能再編成の推進						
事業の実施主体	医療機関、訪問看護事業所						
事業の期間	平成29年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床 4,238 床の確保及び 2,804 人の在宅医療等への移行推進のためには、回復期病床の整備及び在宅医療の提供体制の強化が必要 ・地域医療構想上必要とされる回復期機能を有する病床の数 4,238 床（R7 年度）（R3 年度病床機能報告 2,403 床）						
事業の内容	① 回復期病床への転換等に要する施設・設備整備支援 ② 病床機能分化・連携推進施設設備整備支援（改築） ③ 在宅医療提供体制を整備するのに要する施設・設備整備支援 ④地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした広域的な病院再編に伴う施設整備支援 ⑤回復期病床・在宅医療を担う医療従事者（医師、看護師、薬剤師、PT 等）に対する専門的な研修の実施 ⑥回復期・在宅医療従事者を増やすための広報の実施						
アウトプット指標	・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数：5 か所（R5 年度） ・在宅医療に係る設備整備を行う施設数：32 か所（R5 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	・回復期病床確保のため、医療機関が行う施設・設備整備を支援。 ・在宅医療の推進のため、在宅医療に必要なとなる設備整備を支援。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 2,994,843	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 民	（千円） （千円） うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円）
		基金	国（A）	（千円） 1,353,243			
			都道府県 （B）	（千円） 676,621			
			計（A＋ B）	（千円） 2,029,864			
		その他（C）		（千円） 964,979			

備考（注３）	基金所要見込み H29 年度：44,514 千円、R3 年度：325,970 千円、 R4 年度：79,892 千円 R5 年度：79,488 千円 R6 年度以降：1,500,000 千円
--------	--

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
整理番号	2						
事業名	自治体病院等の機能再編促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
地域医療構想において関連する記述	第4章、26頁、必要病床数の推計値 第5章、35頁、自治体病院等の機能再編成の推進						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づき、地域で不足する回復期病床を確保するため、病院再編成により、主に急性期機能を担う中核となる病院を整備することで、周辺の医療機関が回復期機能を担う体制を構築する必要がある。						
	アウトカム指標： ・地域の回復期病床数：H37 必要病床数を確保 (津軽地域：1,244 床、八戸地域：1,082 床、青森地域：1,127 床、西北五地域：246 床、上十三地域：371 床、下北地域：168 床)						
事業の内容	・地域の病院再編により整備する中核病院で必要となる医療を確保するため、市町村が弘前大学から医師の派遣を受け、地域の医療体制を確保する取り組みに対し支援する。						
アウトプット指標	・新たに整備される中核病院の医師確保数 2名増加 (H31 年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の病院再編成により、急性期機能を中心とした中核病院を整備することで、周辺の医療機関が回復期機能を担う体制が整備され、回復期病床の増加が見込まれる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 30,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 10,000
		基金	国 (A)	(千円) 10,000		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 5,000			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 15,000			
			その他 (C)				(千円) 15,000
備考 (注3)	基金所要見込み H29 年度：0 千円、R3 年度：15,000 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
整理番号	3	
事業名	医療介護連携促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】

		6,000千円 7,744千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連する記述	第4章、26頁、必要病床数の推計値						
事業の実施主体	県、医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床 4,238 床の確保及び 2,804 人の在宅医療等への移行推進のためには、回復期・在宅医療を担当する看護師・PT等の確保のみならず、各職種が連携して対応することが必要不可欠である。						
	アウトカム指標：必要整備量に対する 29 年度基金での整備予定病床数 回復期：240床						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を図るため、回復期病床及び在宅医療等を担う医療従事者の多職種連携について研修を実施し、人材を育成する。						
アウトプット指標	・多職種連携研修受講者数：200人（H29年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床・在宅療養支援診療所等の整備を促進するため、医療介護連携が必要である。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,000 7,744	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,000 5,163			(千円) 4,000 5,163
			都道府県(B)	(千円) 2,000 2,581			
			計(A+B)	(千円) 6,000 7,744			
			その他(C)				
							うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 4,000 5,163
備考(注3)	基金所要見込み H29 年度：2,000 千円、R3 年度：4,000千円-1,192 千円 R4 年度：4,552 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	4						
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,560 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章、30頁、在宅医療等の充実						
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、在宅歯科医療連携室の運営により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に関わる提供体制の強化が必要						
	アウトカム指標：在宅歯科診療の実施数 患者宅：164件 施設：170件（H25年度） →患者宅：200件 施設：200件（H29年度）						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者に対する歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出を行う。						
アウトプット指標	・歯科医療機器貸出件数 220件（H27年度）→240件（H29年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問歯科診療を実施するために必要な歯科医療機器を貸出することで、個別の歯科診療所が医療機器を整備する経済的負担を抑えられ、訪問歯科診療の増加が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,560	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,707		民	(千円) 1,707
			都道府県 (B)	(千円) 853			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,560			
		その他(C)		(千円)			(千円) 1,707
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	5						
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,661 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章、30頁、在宅医療等の充実						
事業の実施主体	県（全日本病院協会青森県支部委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、訪問看護推進事業により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要						
	アウトカム指標： ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数）403人（H22年度）→780人（H32年度）						
事業の内容	訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会を設置・運営し、訪問看護に関する研修を実施するとともに訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を行う。						
アウトプット指標	訪問看護に関する研修参加者：100名（H29年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護に関する研修を行うことで、訪問看護に関する理解を深め、訪問看護ステーション従事者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,661	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,441		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,220			2,441
			計(A+B)	(千円) 3,661			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			(千円) 2,441
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	6						
事業名	地域医療を支える医師確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 241,704 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、地域医療支援センターの運営によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： 医師臨床研修マッチング数 71名（H26年度）→採用率全国平均以上（H30年度） （マッチング率 H25年度：全国76.07%、本県54.20%） 上十三地域（人口10万対医師数で最も少ない圏域）の医師数 117.4人（人口10万人当たり）（H26） → 現状値以上（H30）						
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。						
アウトプット指標	・医師派遣・あっせん数：13人 ・キャリア形成プログラムの作成数：6本（6人）（H29年度） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：21.4%（H29年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア形成プログラムを作成し、地域医療に従事する医師のキャリア形成上の不安解消を図るとともに、医師派遣・あっせんにより医師の地域偏在等の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 241,704	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 50,070
		基金	国 (A)	(千円) 50,070		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 25,035			(千円)
			計 (A+B)	(千円) 75,105			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 166,599			(千円)
備考 (注3)	基金所要見込み H29年度：75,050千円、R元年度：△663千円、R3年度：718千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	7					
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 66,612 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期医 療を担う産科医の確保が必要					
	アウトカム指標： ・ 手当支給施設の産科・婦人科医師数 70人（H27年度）→72人（H29年度） ・ 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 8.2人（H27年度）→10.2人（H29年度） ・ 産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 7.1（H24.12.31現在）→8.7（全国平均）を目指した増加（H29年度）					
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において、分娩を取り扱う医師が 分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。					
アウトプット指標	・ 産科医に対する分娩手当支給医師数：63人（H29年度） ・ 産科医に対する手当支給施設数：20施設（H29年度）					
アウトカムとアウトプット の関連	・ 分娩手当の支給により、産科医及び産婦人科医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		66,612		8,978
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		
			計(A+B)	(千円)		
その他(C)		(千円)	民	(千円)		
		44,408		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	8						
事業名	新生児医療担当医確保支援事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 1,929 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期 医療を担う新生児医療担当医の確保が必要						
	アウトカム指標： ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 7.3（H23.10.1 現在）→9.2（全国平均）を目指した増加（H29 年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕						
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際 に、新生児担当医に手当を支給している医療機関を対象として、そ の手当ての一部を補助する。						
アウトプット指標	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16 人（H29 年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	・分娩手当の支給により、新生児医療担当医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,929	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 429
		基金	国 (A)	(千円) 429		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 214			
			計 (A + B)	(千円) 643			
		その他 (C)		(千円) 1,286			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	9					
事業名	地域で活躍する良医育成推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 79,976 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	県、八戸市					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、寄附講座の設置等により、それ ぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要 アウトカム指標： ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名（H25年度）→85名（H30年度） ・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 7.1（H24.12.31現在）→8.7（全国平均）を目指した増加（H30年度） ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 7.3（H23.10.1現在）→9.2（全国平均）を目指した増加（H30年度）					
事業の内容	地域医療構想の達成に向けて各圏域において自治体病院等の再編が必要 であり、地域の中核となる病院の機能を充実させるために、弘前大 学への寄附講座の設置及び東北大学への研究委託により、各圏域で必 要となる（産科・小児科・整形外科）医師の確保を図る。 また、へき地医療の確保のため、へき地医療拠点病院への指導医の派 遣等を行い、総合診療医を養成・確保する地域循環型良医育成システ ムを構築する。					
アウトプット指標	寄附講座の設置：1講座（H29年度）					
アウトカムとアウトプット の関連	弘前大学への寄附講座を設置することで、人材を養成するほか、へき地 拠点病院等への指導医等の派遣について大学からの協力を得る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 79,976	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 46,652
		基金	国 (A)	(千円) 46,652		
			都道府県 (B)	(千円) 23,327	民	(千円)
			計 (A + B)	(千円) 69,979		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 9,997		(千円)
備考 (注3)	基金所要見込み H29年度：70,000千円、R元年度：△21千円					

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 0						
事業名	新興・再興感染症対策研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 239 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	新興・再興感染症の発生に備え、対応可能な医療従事者の養成が必要						
	アウトカム指標： 死亡総数に占める感染症が死因の割合： 1.8%（H27年度）→1.7%（H29年度）						
事業の内容	医療従事者等を対象に、二類感染症等対応研修（年1回）、感染症対 策ブラッシュアップ研修（年1回）を開催し、感染症対策に必要な知 識・技術を習得させる。						
アウトプット指標	研修会参加人数：各100人（H29年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	研修会に参加した医療従事者が、新興・再興感染症の予防・対策に必要 な知識・技術を習得することにより、新興・再興感染症の発生・まん延 を防ぐ。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 239	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 159
		基金	国(A)	(千円) 159		民	(千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 80			
			計(A+B)	(千円) 239			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 1						
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,520 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章、32頁、医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	県（青森県医師会委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、女性医師等の就労支援によりそ れぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・ 県内の医療施設に従事する女性医師数 369人（H24年度）→390人（H29年度）						
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受 付・相談窓口を設置・運営する。						
アウトプット指標	・ 女性医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数 82件（H25年度）→90件（H29年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	女性医師の勤務環境の改善を図り、医師確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,520	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,013		民	(千円) 3,013
			都道府県 (B)	(千円) 1,507			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 3,013
			計(A+B)	(千円) 4,520			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 2						
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 3,212 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章、32頁、医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、医療勤務環境改善支援センター の運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・看護職員離職率 8.5%（H25年度）→3.9%（H32年度）						
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指 し、PDCA サイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うため の仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合 的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援セ ンター」を運営する。						
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 0（H25年度）→10（H29年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	勤務環境改善に取り組むことで、医療従事者の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,212	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,141
		基金	国(A)	(千円) 2,141			(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,071			
			計(A+B)	(千円) 3,212			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 3						
事業名	小児救急医療体制整備事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 14,896 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	小児救急二次輪番病院						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急医療に係る体制整備に より、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： 小児人口1万人当たりの小児科及び小児外科の医師数 92.4人（H26年度）→ 92.4人以上（H29年度）						
事業の内容	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備 する事業に対し運営費を補助する。						
アウトプット指標	津軽圏域の輪番参加病院数：4病院（H29年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	輪番に参加する病院を支援し確保することで小児科医の負担を減少さ せ、小児科医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,896	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,421
		基金	国(A)	(千円) 6,620		民	(千円) 1,199
			都道府県 (B)	(千円) 3,310			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 9,930			
		その他(C)		(千円) 4,966			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 4						
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,186 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	県（ダイヤルサービス（株）委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急電話相談事業の実施に より、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・子どもの救急搬送件数 1,580 件（H26 年度）→1,402 件（H29 年度） [青森県保健医療計画で設定]						
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医 療電話相談（#8000）を実施する。						
アウトプット指標	・一相談日あたりの相談件数 9.3 人（H25 年度）→12.9 人（H29 年度） [青森県保健医療計画で設定]						
アウトカムとアウトプット の関連	夜間の急な子どもの病気等について、電話相談によってアドバイスを することで、適正な救急車の利用を図る						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 8,186	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 374
		基金	国 (A)	(千円) 5,457		民	(千円) 5,083 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 5,083
			都道府県 (B)	(千円) 2,729			
			計 (A + B)	(千円) 8,186			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 5						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,490 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 3 2 頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院						
事業の期間	平成2 9 年 4 月 1 日～平成3 0 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、新人看護職員に対する研修の実 施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・新人看護職員離職率 8.7%（H25 年度）→2.7%（H32 年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕						
事業の内容	医療の安全確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新 人看護職員研修に要する経費を補助する。						
アウトプット指標	・新人看護職員研修事業参加者職員数 事業実施施設の新人看護職員数 375 人（H25 年度）→430 人（H29 年 度）（過去 3 年平均：県内就業新人看護職員の 70%）						
アウトカムとアウトプット の関連	新人看護職員に対する研修により、新人看護師の職場定着を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 20,490	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 4,239
		基金	国 (A)	(千円) 6,830		民	(千円) 2,591
			都道府県 (B)	(千円) 3,415			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 10,245			
		その他 (C)		(千円) 14,146			
備考 (注 3)	基金所要見込み H29 年度：10,253 千円、H29 年度：△4 千円、 R2 年度：△4 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 6						
事業名	看護職員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,483 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	県（県看護協会委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、看護職員の資質向上を図り、そ れぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕						
事業の内容	・医療機関における実習指導者を対象として保健師助産師看護師実習 指導者講習会（特定分野を含む）を開催し、効果的な実習指導等がで きるように必要な知識・技術を習得させる。 ・青森県看護師等サポートプログラムの効果検証・進捗管理や看護師 等需給見通し等に係る「看護師等確保推進会議」を開催する。						
アウトプット指標	・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32人／年（H29年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	県内医療機関での指導者の養成により、看護師に対する効果的な実習 指導等ができる体制を整備し、看護師の県内定着を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,483	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,322		民	(千円) 2,322
			都道府県 (B)	(千円) 1,161			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 3,483			
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 7						
事業名	看護師等養成所運営費補助					【総事業費 (計画期間の総額)】 98,179 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、看護師等養成所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・養成学校卒業生の県内就業率 62.1% (H24 年度) →76.0% (H32 年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定] ・看護教員養成講習会未受講者 19 人 (H25 年度) →0 人 (H32 年度) [青森県看護師サポートプログラムで設定]						
事業の内容	看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。 また、看護師等の県内修業促進のため、卒業生の県内就業率に応じた支援を行う。						
アウトプット指標	・支援する看護師等養成所の数：8校10課程（H29 年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護師等養成所の教育内容の向上、運営の適正化を図り、学生により良い教育が提供されることにより、看護師等養成の促進、県内定着を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 98,179	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,649
		基金	国 (A)	(千円) 65,453		民	(千円) 55,804
			都道府県 (B)	(千円) 32,726			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 98,179			
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	1 8						
事業名	看護職員キャリアアップ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,214 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	病床の機能分化・連携を推進するため、看護職員のキャリアアップを支援することでそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
地域医療構想において関連する記述	第5章 3 2 頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	看護師等養成所 病院						
事業の期間	平成2 9年4月1日～平成3 0年3月3 1日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標： ・ 認定看護師数 157 人（H26 年度）→175 人（H29 年度） ・ 看護教員養成講習会未受講者 19 人（H25 年度）→0 人（H32 年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕						
事業の内容	看護師等養成所が看護教員養成講習会へ受講させた際に要する経費及び病院が看護師を認定看護師等教育課程へ受講させた際に要する経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	支援する養成所・病院数 ・ 看護教員養成講習会へ受講させた養成所数：2 校（H29 年度） ・ 認定看護師等教育課程へ受講させた病院数：8 病院（H29 年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師のキャリア支援を図ることで、提供する医療の質の向上、学生によりよい教育を提供することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,214	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,999		民	(千円) 1,999
			都道府県 (B)	(千円) 999			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 2,998			(千円)
		その他 (C)		(千円) 2,216			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	1 9							
事業名	病院内保育所運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 △25 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
地域医療構想において関連 する記述	第5章 3 2 頁 医療従事者の確保・養成							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成2 9 年4 月1 日～平成3 0 年3 月3 1 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、病院内保育所の安定的な運営に より、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標： ・看護職員離職率 8.5%（H25 年度）→3.9%（H32 年度）							
事業の内容	医療機関に勤務する職員のための保育施設を運営する事業に要する経 費を補助する。							
アウトプット指標	病院内保育所の運営費を支援する病院数：2 施設（H29 年度）							
アウトカムとアウトプット の関連	・病院内保育所の設置により看護師等の勤務環境を改善し、離職率の低 下を図る。 ・子育ての面から就業出来なかった看護師の再就業支援の一助とする。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		△25				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円) △17 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)			(千円) △8		
			計 (A + B)			(千円) △25		
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	2 0							
事業名	ナースセンター体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,807 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成							
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、ナースセンターの運営によりそ れぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標： ナースセンター幹旋による就業者数 209人／年（平成26年）→300人／年（平成32年度）							
事業の内容	看護職員の復職支援を図るため、各地域でのハローワークと連携した活 動や、平成29年10月より開始した看護職員の離職者届出制度に対応する ため、ナースセンター業務の体制強化に要する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	ハローワークと連携した復職相談件数 100 件（H29 年度）							
アウトカムとアウトプット の関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、 就業する看護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,807				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+ B)			(千円)		
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)					
					(千円)			
					3,205			
備考（注3）								

平成29年度青森県計画事業一覧表(第2回変更→第3回変更)

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	つち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
1	病床機能分化・連携推進施設設備整備 事業	①	県全体	医療機関ほ か	9	2,994,843	1,353,243	676,621	964,979			
2	自治体病院等の機能再編促進事業	①	県全体	市町村	1	30,000	10,000	5,000	15,000	10,000		
3	医療介護連携促進事業	①	県全体	県(県医師会 委託)	2	7,744	5,163	2,581			5,163	5,163
地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 計						3,032,587	1,368,406	684,202	979,979	10,000	5,163	5,163
4	在宅歯科医療連携室整備事業	②	県全体	県(県歯科医 師会委託)	1	2,560	1,707	853			1,707	1,707
5	訪問看護推進事業	②	県全体	県(全日本病 院協会青森 県支部委託)	1	3,661	2,441	1,220			2,441	2,441
居宅等における医療の提供に関する事業 計						6,221	4,148	2,073			4,148	4,148
1	青森県地域密着型サービス等整備費補 助、青森県施設開設準備経費等支援事 業費補助	③	県全域	県	1	1,114,301	742,867	371,434			742,867	
介護施設等の整備に関する事業 計						1,114,301	742,867	371,434			742,867	
6	地域医療を支える医師確保事業	④	県全体	県	1	241,704	50,070	25,035	166,599	50,070		

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	つち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
7	産科医等確保支援事業	④	県全体	産科を有する 病院、診療 所、助産所	1	66,612	14,803	7,401	44,408	8,978	5,825	
8	新生児医療担当医確保支援事業	④	県全体	産科を有する 病院、診療 所、助産所	1	1,929	429	214	1,286	429		
9	自治体病院等の機能再編に必要な人材 確保事業	④	県全体	県	1	79,976	46,652	23,327	9,997	46,652		
10	新興・再興感染症対策研修事業	④	県全体	県	1	239	159	80		159		
11	女性医師等就労支援事業	④	県全体	県(県医師会 委託)	1	4,520	3,013	1,507			3,013	3,013
12	医療勤務環境改善支援センター運営事 業	④	県全体	県	1	3,212	2,141	1,071		2,141		
13	小児救急医療体制整備事業	④	県全体	小児救急医 二次輪番病 院	1	14,896	6,620	3,310	4,966	5,421	1,199	
14	小児救急電話相談事業	④	県全体	県	1	8,186	5,457	2,729		374	5,083	5,083
15	新人看護職員研修事業	④	県全体	新人看護職 員研修を実施 する病院	1	20,490	6,830	3,415	10,245	4,239	2,591	
16	看護職員資質向上推進事業	④	県全体	県(県看護協 会委託)	1	3,483	2,322	1,161			2,322	2,322
17	看護師等養成所運営費補助	④	県全体	看護師等養 成所	1	98,179	65,453	32,726		9,649	55,804	

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	つち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
18	看護職員キャリアアップ推進事業	④	県全体	看護師等養成所 病院	1	5,214	1,999	999	2,216		1,999	
19	病院内保育所運営費補助	④	県全体	医療機関	1	△ 25	△ 17	△ 8			△ 17	
20	ナースセンター体制強化事業	④	県全体	医療機関	1	4,807	3,205	1,602			3,205	3,205
医療従事者の確保に関する事業 計						553,421	209,136	104,569	239,716	128,112	81,024	13,623
1	介護人材育成認証評価制度事業	⑤	県全域	県、青森県老人福祉協会外	1	12,282	8,188	4,094		1,200	6,988	6,988
2	新介護職員応援イベント開催事業	⑤	県全域	県(青森県老人福祉協会)	1	1,114	743	371			743	743
3	介護職の魅力発信事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	3,134	2,089	1,045			2,089	
4	介護技術コンテスト開催事業	⑤	県全域	青森県社会福祉協議会	1	3,534	2,356	1,178			2,356	
5	福祉・介護人材参入促進事業	⑤	県全域	県、養成施設、 職能団体等	1	4,184	2,789	1,395			2,789	2,789
6	介護人材発掘育成事業	⑤	県全域	県、八戸市	1	2,790	1,860	930			1,860	

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	つち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
7	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	⑤	県全域	県(青森県社会福祉協議会)	1	9,258	6,172	3,086			6,172	6,172
8	新採用介護職員人材育成・定着支援事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	735	490	245			490	
9	初任者介護職員ヒューマンスキルアップ事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	1,696	1,131	565			1,131	
10	介護ロボット導入支援事業	⑤	県全域	青森県社会福祉協議会	1	4,603	3,069	1,534			3,069	
11	キャリアパス導入支援セミナー開催事業	⑤	県全域	県(コンサルティング会社)	1	1,250	833	417			833	833
12	育児支援事業	⑤	県全域	県(青森県社会福祉協議会)	1	9,720	6,480	3,240			6,480	
13	潜在的有資格者再就業促進事業	⑤	県全域	県、養成施設、職能団体	1	5,424	3,616	1,808			3,616	2,330
14	チームワーク強化支援事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	1,143	762	381			762	
15	福祉・介護人材キャリアパス支援事業	⑤	県全域	県、養成施設、職能団体	1	5,363	3,576	1,787			3,576	963

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	つち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
16	中堅介護職員スキルアップ事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	1,196	797	399			797	
17	管理者キャリアサポート事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	843	562	281			562	
18	アセッサー講習受講支援事業	⑤	県全域	介護サービス事業所	1	1,295	863	432			863	
19	介護支援専門員資質向上事業	⑤	県全域	県	1	508	339	169		127	212	212
20	介護支援専門員地域同行型研修事業	⑤	県全域	青森県介護支援専門員協会	1	2,499	1,666	833			1,666	
21	生活行為向上リハビリテーション推進に資する人材育成事業	⑤	県全域	県作業療法士会、県理学療法士会	1	1,320	880	440			880	
22	共に支える認知症支援ネットワーク事業	⑤	県全域	県	1	1,767	1,178	589		363	815	815
23	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業	⑤	県全域	県、国立長寿医療研究センター	1	4,934	3,289	1,645		316	2,973	2,973
24	認知症対応力向上研修事業	⑤	県全域	県(県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会)	1	5,404	3,603	1,801			3,603	3,602

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	つち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
25	介護従事者向け認知症介護研修事業	⑤	県全域	県、青森県老人福祉協 会、認知症介護研究・ 研修東京センター	1	1,438	958	480		38	920	920
26	認知症ケアにかかる多職種連携研修事 業	⑤	県全域	青森県老人福 祉協会	1	821	547	274			547	
27	市民後見推進事業	⑤	2医療 圏域	県(青森県社会 福祉協議会)、青 森市、弘前市、八 戸市	1	7,671	5,114	2,557			5,114	3,900
28	医療介護連携調整実証事業	⑤	県全域	県	1	4,823	3,215	1,608		3,215		
29	医療介護連携介護職員養成モデル事業	⑤	県全域	青森県医師会	1	3,610	2,407	1,203			2,407	
30	介護職員等医療的ケア研修事業	⑤	県全域	県	1	8,227	5,485	2,742		2,181	3,304	3,304
31	多職種ごちゃまぜ研修会(IPE)開催事業	⑤	県全域	県	1	3,678	2,452	1,226		2,452		
32	地域包括支援センター職員等研修事業	⑤	県全域	県(青森県地域 包括・在宅介護 支援センター協 議会)	1	885	590	295			590	590
33	生活支援サービスコーディネーター充実 強化事業	⑤	県全域	県(青森県社会 福祉協議会)	1	1,914	1,276	638			1,276	1,276

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	うち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
34	訪問介護サービス提供責任者研修事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	594	396	198			396	
介護従事者の確保に関する事業 計						119,657	79,771	39,886		9,892	69,879	38,410
医療分計						3,592,229	1,581,690	790,844	1,219,695	138,112	90,335	22,934
県合計						4,826,187	2,404,328	1,202,164	1,219,695	148,004	903,081	61,344

(注
1)

「事

(注2)「基金充当額(国費)における公立・公的と民間の別」の欄は、事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

また、事業主体は、公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受

公民比率の経緯・理由、それに対する都道府県の見解

【経緯・理由】

県計画の策定にあたっては、公正性及び透明性を確保するため、広く地域関係者の意見を聴取するため、医療機関及び関係団体から事業提案を募集したほか、県医療審議会及びあおり高齢者すこやか自立プラン推進協議会での意見聴取を行い、意見の反映に努めたところである。

「①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」の病床機能分化・連携推進施設設備整備事業については、今後の整備需要を見込んで計上している。

また、「②居宅等における医療の提供に関する事業」及び「③医療従事者の確保に関する事業」については、主に前年度から継続して取り組む事業を盛り込んでいる。

平成29年度計画の医療分全体の公民比率は、公立・公的：58.6%、民間：41.4%となっている。

「③介護施設の整備に関する事業」については、各市町村介護保険計画の前倒しによる整備を図り、「⑤介護従事者の確保に関する事業」については、平成27年度に策定した「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」に基づき、関係機関と連携し、オール青森で各種事業に取り組んでいる。

平成29年度計画の介護分全体の公民比率は、公立・公的：1.2%、民間：98.8%となっている。

【見解】

「①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」については、病床機能分化・連携推進施設設備整備事業の事業主体が未定であり、これを除いた公民比率は、公立・公的：79.0%、民間：21.0%となっている。

「②居宅等における医療の提供に関する事業」については、平成27年度までの地域医療再生計画に基づく在宅医療の推進に係る事業と合わせ、県医師会等の関係団体を中心となって取り組むこととしており、公民比率は、民間100%である。

「③医療従事者の確保に係る事業」では、本県は、医療施設従事医師数（人口10万対）が全国ワースト6位で、特に、自治体病院における医師不足が深刻であるという事情を踏まえ、地域医療支援センターの運営等、県及び公立病院が中心となって取り組む必要がある。

本県においては、全国に比べ市町村立病院が多いことから、公立・公的の比率がやや高くなっているものである。

「③介護施設等の整備に関する事業」及び「⑤介護従事者の確保に関する事業」は、介護サービス事業所や関係機関が全て民間立であることから、民間の比率が高くなっている。